

新潟県知事 様

住所 ●●市●●町●番地●●  
団体名 ●●●●  
代表者名 ●●●●

新潟県つながりの場づくり支援事業補助金交付申請書

標記補助金に係る事業を下記のとおり行いたいので、新潟県補助金等交付規則第3条の規定により、補助金の交付を申請します。

記

1 事業名

●●こども食堂

任意の事業名を記載してください。別紙3「2. 補助対象事業名」と一致します。

2 補助金交付申請額 金 500 千円

別紙2「交付申請額（G）」、別紙3「合計」欄と一致します。  
補助上限額は500千円です。

3 添付書類

- ・団体概要（別紙1）
- ・事業実施計画書（別紙2）
- ・補助金所要額内訳表（別紙3）
- ・組織に関する資料（定款、組織規程、経理規程、会則
- ・補助対象経費の所要額が確認できる資料（見積書 等）
- ・県税の納税証明書
- ・消費税仕入控除税額等に係る確認書

口座情報に誤りがある場合、補助金の振込ができなくなるため、必ず通帳を確認のうえ記入してください。  
口座については、申請団体名義もしくは代表者名義の口座としてください。

4 補助金交付先 ※口座情報に誤りがある場合、振込できなくなるため、必ず●●●●を確認してください。

金融機関名	●●銀行	支店名	●●支店
口座種別	当座 ・ 普通	口座番号	1234567
フリガナ	●●●●	補助金申請書類の作成を担当され、内容の具体的説明ができる方をご記入ください。	
口座名義人	●●●●		

【担当者連絡先】

所属名	●●	担当者名	●●●●
住所	〒123-4567 ●●市●●町●番地●●		
電話番号	025-123-4567	E-mailアドレス	●●●●●@●●●●●

別紙 1

団体概要

団 体 名	●●●●			
所 在 地	〒123-4567 ●●市●●町●番地●●			
設 立 年 月 日	令和 ● 年 ● 月 ● 日			
職 員 数	常勤	2 人	非常勤	2 人
資 本 金 ・ 基 本 財 産 ( 円 )	●●円			
設 立 目 的	本団体は、●●の企画・運営や、●●を実施することにより、●●を実現することを目的として設立された。●●を通じて、●●に寄与することを目指している。			
主 な 活 動 地 域	●●市、●●町、その周辺エリア			
活 動 分 野 ・ 活 動 内 容	<div>【活動分野】</div> <ul style="list-style-type: none"><li>●●</li><li>●●</li></ul> <div>【活動内容】</div> <ul style="list-style-type: none"><li>●●を対象とした●●の企画・運営</li><li>●●の実施</li><li>...</li></ul>			
過 去 の 具 体 的 活 動 実 績	※過去に同様の補助事業の実績がある場合は、補助事業名、事業概要、補助額も記載すること。 ●●を対象とした●●活動の企画・運営（参加者：約●名／回、月●回程度実施） 地域施設を活用した●●の実施			

補助事業の開始日ではなく、法人（団体）の設立年月日を記載してください。

団体の現在の活動分野、活動実績について記載してください。今回、こどもの居場所づくりのために新たに団体を立ち上げた場合は、その旨記載してください

## 新潟県つながりの場づくり支援事業実施計画書

団 体 名	●●●●					
事業の趣旨・目的	本事業は、地域のこどもが安心して集い、温かい食事と人とのつながりを得られる「こども食堂」を新たに立ち上げるものである。 食事提供だけではなく、こどもが孤立せず、地域の中で見守られながら成長できる居場所を継続的に提供することを目的とする。					
実 施 期 間	令和 8 年 4 月 日 ～ 令和 9 年 1 月 31 日					
経費区分ごとの金額及び合計が別紙3と一致します。	報酬、給料、職員手当等	50,000	保険料	3,200	諸謝金	50,000
補助金所要額	旅費		消耗品費	200,000	印刷製本費	75,000
	会議費		雑役務費		借料	30,000
	委託費		備品費			
	改修費 (軽微なものに限る)		寄付金、利用者からの利用料などの収入が見込まれる場合は見込額を記載してください			
	総事業費 (B)	508,200	寄付金その他の収入額 (C)	50,000	差引額 (D)	458,200
	補助基準額 (E)	500,000	対象経費の実支出額 (F)	458,200		
	補助率	10/10	交付申請額 (G)	458,200		
地域の実情と課題	本事業を実施する〇〇地域は、住宅地が多く、こどもの数も一定数いる一方で、放課後や休日にこどもが気軽に立ち寄れる居場所が限られている。共働き世帯をはじめとする就労家庭においては、放課後の一定時間、こどもが家庭内で過ごす状況が見られ、安心して過ごせる居場所の確保が課題となっている。また、地域内では近年、自治会活動等への参加者が減少し、地域住民同士の関わりが希薄化している。このような状況から、こどもが一人で孤立することなく、安心して過ごせる居場所を地域の中に新たに設けるとともに、食事を通じてこどもと地域住民をつなぐ仕組みづくりが求められている。					
事業内容	【事業の概要】※事業の特徴や地域の課題解決にどのように結びつくか明確に記載すること。 ・毎月第2・4日曜日に地域の公共施設（または民間施設）を活用し、こどもとその保護者を中心とした食事提供（こども食堂）の実施 ・食事提供にあわせて、こども同士や地域住民との交流の機会を創出 ・必要に応じて、学校・保護者・地域関係者と連携し、こどもが安心して過ごせる環境づくりを行う 【スケジュール】 4月：スタッフ会議、チラシ作成・広報、ボランティアの募集 5月：こども食堂初回開催（毎月第2・4日曜日） 6～12月：月2回の定期開催 1月：事業の実施状況整理・次年度に向けた検討 【事業の継続性】※自主事業化に向けて、どのように事業展開していくか具体的に記載すること。 補助金を活用して初年度の基盤整備を行い、次年度以降は参加費（任意・低額）や寄付、地域からの協力を得ながら継続的な運営を目指す。 また、地域住民やボランティアとの関係構築を進めることで、安定した運営体制を確立する。 【組織・人員体制】※どのような体制で事業を進めるかを記載すること。 （専門家・ボランティア等を活用する場合はそれらも含めて記載すること。） ・代表者：事業全体の統括・対外調整 ・運営スタッフ、ボランティア：調理補助、配膳、見守り等 これまでの団体活動で培ったイベント運営や参加者対応の経験を活かし、安全面に配慮した体制で実施する。 【市町村との連携・役割分担の考え方及び具体的方法】 市町村担当課と情報共有を行い、広報誌への掲載や自治会でのチラシ回覧などに協力いただく。 また、必要に応じ、特に支援の必要なこどもや家庭について、関係機関と連携して対応する。 事業運営は団体が主体となり、市町村には助言・周知協力等を依頼する形で役割分担を行う。 【今後の予定】 事業終了後は事業を通じて得られた課題を整理し、開催回数や内容の充実、地域住民の参画促進、他のこどもの居場所との情報交換など、利用しやすい居場所づくりを進めていく。					
事業の成果目標	※「事業の趣旨・目的」を達成するための具体的な数値目標を設定すること。 ・こども食堂を16回（月2回×8か月）開催する ・1回あたりの提供食数30食、こどもの参加数を20人／回を目標とする					

(注)

- 「補助金所要額」には、つながりの場づくり支援事業実施計画の対象経費支出資料（見積書等）を添付すること。
- 「事業の趣旨・目的」には、本事業を通じて、達成できる目的や事業全体の構成の趣旨を記入すること。
- 「事業内容」には、個別事業名、個別事業の趣旨・目的、個別事業の実施期間、個別事業の所要見込額及びその積算内訳も適宜記入すること。
- 「事業の成果目標」には、事業によって達成すべき定量的な目標を記入すること。
- 記入しきれない場合は、別様とすることも差し支えない、また、適宜参考となる資料を添付すること。

事業の成果目標について、具体的な数字を用いて設定してください。

補助金所要額内訳表

1. 団体名 : ●●●●
2. 補助対象事業名 : ●●こども食堂
3. 補助対象事業等に要した費用及びその内訳
- 経費区分ごとの金額及び合計が別紙3と一致します。  
※作成にあたっては、募集案内P4を必ず確認してください。

経費区分	事業費	内訳
	計画額（円）	
報酬、給料、職員手当等	補助事業実施のために臨時に雇用される方の人件費のみを対象としてください（恒常的職員に係る人件費は対象外です） 50,000	ボランティアへの報酬（恒常的職員・スタッフに係る人件費は除く）
保険料		3,200 イベント保険400円×8か月
諸謝金		50,000 イベント講師謝金
旅費		
消耗品費	事業実施に係る食材費や図書類、文具代などは消耗品費に含めてください 200,000	調理器具、食材費
印刷製本費		75,000 チラシ制作、印刷費
会議費		
雑役務費	単価5万円以上の事業立ち上げに必要な機材や教材などが対象です。（リースによる調達が可能な場合はリースによること） 30,000	
借料		公民館借り上げ料
委託費		
備品費		
改修費	100,000	こども食堂立ち上げに伴う水栓工事
合計	508,200	



令和 8 年●月●日

新潟県知事 様

住所 ●●市●●町●番地●●  
団体名 ●●●●  
代表者名 ●●●●

新潟県つながりの場づくり支援事業消費税仕入控除税額等に係る確認書

令和 8 年●月●日付で交付申請をした標記事業に係る消費税法上の控除税額の有無等について、下記のとおり報告します。

記

- 1 課税事業者の該非
- ☐ 当団体は、課税事業者に該当します。
- ☒ 当団体は、課税事業者に該当しません。
- 2 消費税仕入控除税額の有無
- ☐ 当団体は、消費税仕入税額を控除しています。
- ☒ 当団体は、消費税仕入税額を控除していません。

【担当者連絡先】

所 属 名	●●●●	担 当 者 名	●●●●
住 所	〒123-4567 ●●市●●町●番地●●		
電 話 番 号	025-123-4567	E-mail アドレ ス	●●●●●@●●●●●